

### 費目別基準財政需要額

基準財政需要額は、地方公共団体ごとの標準的な水準における一般財源の必要額を算定するものであり、以下の区分ごとに「単位費用×測定単位×補正係数」により算出されます。なお、補正係数により、人口規模、人口密度、気象条件等の様々な要素を反映し、地方公共団体の置かれている状況による行政経費の差に対し、公平な算定が可能となっています。  
令和3年度の基準財政需要額の算定結果は以下のとおりです。

区 分			3 年 度	2 年 度	比 較			
測 定 単 位			A※	B※	A-B	(A-B-1)×100(%)		
個	消 防 費		人 口	29億835万円	29億7,937万円	△7,102万円	△ 2.4	
	土	道 路 橋 り よ う 費	道 路 の 面 積	13億6,280万円	13億5,872万円	408万円	0.3	
			道 路 の 延 長	10億3,637万円	9億535万円	1億3,102万円	14.5	
	木	都 市 計 画 費	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	2億6,021万円	2億5,498万円	523万円	2.1	
		公 園 費	人 口	1億4,692万円	1億5,218万円	△526万円	△ 3.5	
	費		都 市 公 園 の 面 積	9,450万円	9,450万円	0円	0.0	
		下 水 道 費	人 口	9億5,904万円	10億1,079万円	△5,175万円	△ 5.1	
		そ の 他 の 土 木 費	人 口	3億9,826万円	4億6,175万円	△6,349万円	△ 13.8	
	別	教	小 学 校 費	児 童 数	5億5,799万円	5億6,638万円	△839万円	△ 1.5
				学 級 数	5億8,824万円	5億7,232万円	1,592万円	2.8
学 校 数				3億1,500万円	2億9,708万円	1,792万円	6.0	
育		中 学 校 費	生 徒 数	2億4,449万円	2億4,746万円	△297万円	△ 1.2	
			学 級 数	3億3,870万円	3億2,722万円	1,148万円	3.5	
			学 校 数	2億1,454万円	2億123万円	1,331万円	6.6	
費		高 等 学 校 費	教 職 員 数	-	-	-		
			生 徒 数	-	-	-		
		そ の 他 の 教 育 費	人 口	15億5,982万円	16億931万円	△4,949万円	△ 3.1	
			幼 稚 園 等 の 小 学 校 就 学 前 子 ども の 数	1億1,188万円	1億2,777万円	△1,589万円	△ 12.4	
定	厚	生 活 保 護 費	市 部 人 口	11億3,107万円	13億4,550万円	△2億1,443万円	△ 15.9	
			社 会 福 祉 費	人 口	79億9,975万円	78億6,112万円	1億3,863万円	1.8
	費	保 健 衛 生 費	人 口	32億3,757万円	27億7,320万円	4億6,437万円	16.8	
			65 歳 以 上 人 口	50億4,126万円	50億2,245万円	1,881万円	0.4	
		高 齢 者 保 健 福 祉 費	75 歳 以 上 人 口	28億9,346万円	28億951万円	8,395万円	3.0	
		清 掃 費	人 口	16億3,201万円	14億6,111万円	1億7,090万円	11.7	
経	産	農 業 行 政 費	農 家 数	5億6,055万円	7億1,570万円	△1億5,515万円	△ 21.7	
			林 野 水 産 行 政 費	林 業 及 び 水 産 業 の 従 業 者 数	3億5,609万円	3億4,520万円	1,089万円	3.2
	費	商 工 行 政 費	人 口	3億4,720万円	3億8,504万円	△3,784万円	△ 9.8	
			徴 税 費	世 帯 数	3億4,885万円	4億3,283万円	△8,398万円	△ 19.4
	総	務	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	1億854万円	1億1,734万円	△880万円	△ 7.5
				世 帯 数	1億9,898万円	2億3,196万円	△3,298万円	△ 14.2
	費	地 域 振 興 費	人 口	23億1,012万円	12億4,164万円	10億6,848万円	86.1	
			面 積	1億5,546万円	2億1,797万円	△6,251万円	△ 28.7	
	小 計 (従 来 分) ①			374億1,800万円	361億2,697万円	12億9,103万円	3.6	
	費	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費		人 口	5億5,868万円	6億6,020万円	△1億152万円	△ 15.4
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		人 口	5億2,023万円	5億2,197万円	△174万円	△ 0.3		
地 域 社 会 再 生 事 業 費		人 口	2億8,236万円	2億6,900万円	1,336万円	5.0		
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 事 業 費		人 口	1億3,591万円	-	1億3,591万円	皆 増		
小 計 ②			14億9,719万円	14億5,116万円	4,603万円	3.2		
計 (個 別 算 定 経 費) ③ (① + ②)			389億1,519万円	375億7,813万円	13億3,706万円	3.6		
包 括 費 算 定 経	人 口		38億3,340万円	46億1,867万円	△7億8,527万円	△ 17.0		
	面 積		6億9,826万円	6億8,729万円	1,097万円	1.6		
	計 (包 括 算 定 経 費) ④			45億3,167万円	53億596万円	△7億7,429万円	△ 14.6	
公 債 費 ⑤			73億9,569万円	73億8,225万円	1,344万円	0.2		
合 計 (錯 誤 額 を 除 く) ⑥ (③ + ④ + ⑤)			508億4,254万円	502億6,634万円	5億7,620万円	1.2		
錯 誤 額 ⑦			△200万円	0万円	△200万円	皆 増		
合 併 算 定 替 縮 減 額 ⑧			-	10億3,779万円	△10億3,779万円	皆 減		
基 準 財 政 需 要 額 (臨 時 債 振 替 前) ⑨ (⑥ + ⑦ - ⑧)			508億4,053万円	492億2,855万円	16億1,198万円	3.3		

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。

(注2) 令和2年度で合併算定替えが終了し、令和3年度からは一本算定となりました。